

発注側のメリット 示すことが必要

JCMA情報化施工 委が提言・活動報告

日本建設機械施工協会（JCMA）は、東京都港区の機械振興会館で情報化施工委員会（植木睦夫委員長）を開き、



協会の「i-Construction施工による生産性向上推進本部」がまとめたICT施工に関する提言などを含む活動報告などを行った。写真。

当日公表された提言は主に、3次元設計データの設計段階からの活用・提供と、地方自治体への普及を旨指して発注者側のメリットを示すことの必要性、ICTの付帯構造物まで含めた活用、持続的な技術開発を可能にする技術提案交渉方式や総合評価方式といった発注形態の拡充などを盛り込んだ。

また、2018年度のi-Conに関する要領改訂について、国土交通省総合政策局

公共事業企画調整課の近藤弘嗣課長補佐が解説した。来年度からICT施工は、河川浚渫工やコンクリート舗装工などに工種拡大されるほか、出来形管理基準も移動型TLS（地上型レーザー扫描仪）やUAV（無人航空機）レーザー扫描仪などに展開される予定で、新たな要領について分かりやすく説明した。

後半には、建山和由立命館大教授、ミュンヘン工科大（ドイツ）のトーマス・ボツク教授、オウル大（フィンランド）のラウン・ヘイキレ教授による、海外のICT施工に関するゲスト講演も行われた。

